

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月1日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス  
コード番号 7893 URL http://www.pronexus.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月4日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,119	6.2	1,991	△5.5	2,036	△9.3	1,358	△4.1
26年3月期	19,882	10.3	2,107	15.4	2,246	23.3	1,417	21.5

(注) 包括利益 27年3月期 1,562百万円 (2.6%) 26年3月期 1,522百万円 (11.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	43.72	—	6.4	7.4	9.4
26年3月期	43.63	—	6.5	8.1	10.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △22百万円 26年3月期 9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,478	20,934	75.6	693.30
26年3月期	27,890	21,819	77.8	668.41

(参考) 自己資本 27年3月期 20,760百万円 26年3月期 21,685百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,038	△1,061	△2,895	10,642
26年3月期	1,969	△798	△1,749	11,566

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	648	45.8	3.0
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	552	41.2	2.6
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		40.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	△4.7	2,100	2.1	2,100	2.9	1,400	11.7	45.05
通期	20,000	△5.3	2,000	0.4	2,050	0.7	1,370	0.8	44.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	36,327,700株	26年3月期	36,327,700株
27年3月期	6,383,249株	26年3月期	3,883,585株
27年3月期	31,077,955株	26年3月期	32,485,647株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,570	2.9	1,945	0.3	2,066	△2.0	1,422	8.8
26年3月期	19,013	8.7	1,938	16.6	2,108	25.0	1,306	19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	45.76	—
26年3月期	40.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	25,409		20,098		79.1	671.21		
26年3月期	26,114		20,905		80.1	644.34		

(参考) 自己資本 27年3月期 20,098百万円 26年3月期 20,905百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明内容 (音声) を当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上の重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(退職給付関係) .....	23
(税効果会計関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. その他 .....	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① わが国経済の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税後の個人消費の落ち込みの回復がやや遅れる中、昨年来の急速な円安の進行が輸出産業にとっては追い風に、輸入産業にとっては向かい風に作用しました。これを政府の経済政策や日銀の追加金融緩和などが下支えすることで、全体としては雇用および所得環境が改善され、ゆるやかに回復してきました。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、日経平均株価が期初の14,000円から20,000円弱まで上昇し、減少を続けていた上場企業数が増加に転じるなど、当社にとってプラスの変化が見られました。

② 業績の概況

1) 売上の概況

当連結会計年度の売上高は、連結子会社における新規事業の拡大、金融庁の新E D I N E Tに対応するサービスの導入、投資信託関連市場の拡大等により前年同期比6.2%増の21,119百万円となり、当連結会計年度の業績予想の20,000百万円を上回りました。主な製品別の概況は以下のとおりです。

<上場会社ディスクロージャー関連>

上場会社顧客の7割を占める3月決算会社が、当連結会計年度より新E D I N E Tに対応した開示となったことを主因として、決算関連サービスの売上が増加しました。一方、株式市場の活況が続き日経平均株価が上昇したものの、エクイティファイナンスの件数は減少し関連サービスの売上が減少しました。これらの要因により、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比3.1%増の8,769百万円となりました。

なお、国内IPO社数(4月～3月の年度ベース)は前年度の53社から当年度は86社へと増加し、本年3月末の国内上場会社数は約3,580社(前年同期比約50社増)と、ほぼ7年ぶりに増加しました。

<上場会社IR関連等>

当社連結子会社の株式会社a 2 m e d i a の新規事業の一つ、コールセンターサービスの売上が急増しました。また、コーポレートガバナンスの強化や外国投資家の増大を背景として英文IRサービスの売上が増加したほか、IRサイト構築などのWebサービスの売上也増加しました。この結果、上場会社IR関連等の売上高は、前年同期比11.2%増の5,881百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

投資信託等の金融商品関連分野においては、制度改正に伴い1月度より投資信託運用報告書の売上が減少しましたが、お客様の開示業務を支援するシステムや企画提案等の各種サービスが功を奏し、目論見書や販売用資料、Webサイト構築など関連サービスの売上が増加しました。J-R E I T分野においても前年同様にIPO・ファイナンスが高水準で続き、関連製品の売上が増加しました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比7.1%増の6,005百万円となりました。

<データベース関連>

新E D I N E Tに対応した機能の開発や、顧客ニーズに対応した新メニューの開発等の顧客サポートに注力した結果、主力サービスの売上高は微増となりましたが、前年同期にあったスポット売上の反動減により、データベース関連の売上高は、前年同期比3.3%減の462百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	8,506,238	42.8	8,769,739	41.5	263,501	3.1
上場会社IR関連等	5,287,061	26.6	5,881,125	27.9	594,063	11.2
金融商品ディスクロージャー関連	5,610,330	28.2	6,005,889	28.4	395,558	7.1
データベース関連	478,656	2.4	462,646	2.2	△16,010	△3.3
合計	19,882,287	100.0	21,119,401	100.0	1,237,113	6.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当連結会計年度は、期初予想を上回る売上高の計上により営業利益も期初予想の1,800百万円を上回りましたが、減益となりました。その主な要因は、新E D I N E Tに対応するためのシステムコストや一過性の初期コストの増加に加えて、連結子会社 a 2 m e d i a においてコールセンターサービスやWe bサービス等当社向け以外の売上高が大幅に増加したことに伴う労務費、外注加工費の増加にあります。この結果、売上原価率は前年同期の60.8%から64.4%へ3.6ポイント上昇し、売上総利益は7,512百万円（前年同期比278百万円減、同3.6%減）となりました。販管費5,520百万円（同163百万円減、2.9%減）を差引き、営業利益は1,991百万円（同115百万円減、5.5%減）となりました。

投資事業組合への投資損益が前年同期は運用益を計上し当期は運用損を計上したこと、持分法適用会社への投資損失の計上等により、営業外収益は113百万円（同50百万円減）、営業外費用は69百万円（同43百万円増）となりました。この結果、経常利益は2,036百万円（同209百万円減、9.3%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益による特別利益36百万円（同64百万円減）を加算し、2,073百万円（同274百万円減、11.7%減）となり、当期純利益は1,358百万円（同58百万円減、4.1%減）となりました。なお、税制改正による実効税率の低下により当期純利益の減益幅は縮小しています。

③ 次期の見通し

(%表示は対前期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
20,000	△5.3	2,000	0.4	2,050	0.7	1,370	0.8	44.08

1) 売上高予想の背景・変動要因

次期の連結売上高は、前年同期比1,119百万円減の20,000百万円を予想していますが、要因として、a 2 m e d i a グループを連結子会社から持分法適用関連会社とする連結範囲の変更を行うことを見込んでおり、同グループの当社向け以外の売上高が連結売上高から除外されることを織込んでいることが挙げられます。英文I RやWe b-I Rなど各種のI R製品は受注増を見込んでいますが、上記連結範囲の変更による売上高の影響は上場会社I R関連等に集中するため、同分野の売上高が大きく減少することを想定しています。また、投資信託の運用報告書に関する制度改正によって、同書類の受注量が減少します。これに伴う売上高の減少は本年1月より始まっておりますが、年内は続くことが想定されることから、当該の影響額を金融商品ディスクロージャー関連の売上高予想に反映させています。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		次連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	8,769,739	41.5	9,000,000	45.0	230,260	2.6
上場会社I R関連等	5,881,125	27.9	4,630,000	23.2	△1,251,125	△21.3
金融商品ディスクロージャー関連	6,005,889	28.4	5,900,000	29.5	△105,889	△1.8
データベース関連	462,646	2.2	470,000	2.3	7,353	1.6
合計	21,119,401	100.0	20,000,000	100.0	△1,119,401	△5.3

2) 利益予想の背景・変動要因

コスト面では、上記連結範囲の変更影響を見込み、a 2 m e d i a グループ関連コストが大きく減少すること、新E D I N E Tの導入に伴う一過性のコストがなくなること、生産体制の強化に伴う内製率の向上等による売上原価率の低下を見込んでいます。このコスト削減効果が営業体制強化のための人件費増加を吸収することを想定し、営業利益は当連結会計年度比微増の2,000百万円を予想しています。営業外損益についてはa 2 m e d i a グループの当期純利益の当社持分相当額を予想し織込んでいますが、特別損益は次期において特記すべき変化が想定されないことから計上せず、経常利益は2,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,370百万円と、ともに営業利益同様の微増を予想しています。

### 3) 中期経営計画との関連について

当社グループの中期経営計画については策定途上のため公表目標はありませんが、現時点で設定している中期重点課題等の経営戦略については、P.8「3. 経営方針」に記載しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ412百万円減少し27,478百万円となりました。

流動資産は818百万円減少し、13,908百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加233百万円及び現金及び預金の減少525百万円、有価証券の減少398百万円、仕掛品の減少167百万円等です。有形固定資産は12百万円減少し、6,019百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上が新規取得を上回ったこと等です。無形固定資産は193百万円増加し、2,650百万円となりました。投資その他の資産は225百万円増加し、4,899百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加141百万円、繰延税金資産の増加40百万円等です。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度に比べ473百万円増加し、6,544百万円となりました。

流動負債は331百万円増加し、3,751百万円となりました。主な要因は、未払消費税等（流動負債「その他」）の増加446百万円、未払金（流動負債「その他」）の増加344百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少375百万円等です。固定負債は142百万円増加し、2,792百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加150百万円等です。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ885百万円減少し、20,934百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,358百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少639百万円及び自己株式の取得による減少1,875百万円、その他有価証券評価差額金の増加252百万円等です。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ924百万円減少（前年同期比8.0%減）し、当連結会計年度末には10,642百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,038百万円（前年同期は1,969百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,073百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入4,127百万円、利息及び配当金の受取額30百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,112百万円等です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,061百万円（前年同期は798百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入137百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出239百万円、無形固定資産の取得による支出996百万円等です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,895百万円（前年同期は1,749百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入460百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出835百万円、自己株式の取得による支出1,875百万円、配当金の支払額639百万円等です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率 (%)	78.1	79.1	77.8	77.8	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.5	55.8	82.1	88.6	88.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.4	0.3	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	116.6	127.2	140.6	404.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成23年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ① 配当について

当社は株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、諸施策を実施しています。配当については、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、配当性向は30%以上を基準としております。

当期は、すでに実施済みの中間配当 9 円に期末配当 9 円を加えた年間配当金18円を予想しており、配当性向は41.2%の見通しです。次期配当については、P.3「(1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」に記載の通り、親会社株主に帰属する当期純利益が当連結会計年度比微増と見込まれることを踏まえ、中間・期末ともに9円、年間で18円の据置きを予想しています。これによる配当性向は40.8%を見込んでいます。

#### ② 自社株式取得について

当社は、株主への利益還元と資本効率の向上に資する自社株式取得を重視しています。当連結会計年度においても、平成26年 5 月 7 日付取締役会決議に基づき、約100万株の自社株式を取得しました。さらに、平成26年11月12日付取締役会決議に基づき150万株を取得したことにより、年度合計で約250万株を取得しました。これにより配当と自社株式取得を合わせた当期の総還元性向は、185.1%と引き続き高水準にあります。

#### ③ 株主優待について

さらに当社は、Q U Oカードを利用した株主優待制度を実施しておりますが、個人投資家の方々により一層長期にわたって保有していただくことを目的として、平成26年 3 月期より、従来からの保有株数による基準に加えて、保有年数に応じて優待額が増加する基準を加え、より魅力度の高い仕組みに変更しています。

保有株数	保有年数		
	1 年未満	1 年以上 3 年未満	3 年以上
100株以上 1,000株未満	500円	1,000円	1,500円
1,000株以上	1,000円	3,000円	5,000円

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

## ① 機密情報の管理について

当社グループは顧客企業の開示前機密データを取り扱うため、「機密保持」は最重要課題です。当社グループでは、情報セキュリティマネジメントの国際規格ISO27001の全社認証を取得し、グループ内の情報管理体制をシステム・運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー情報の全社的管理体制の構築、運用、教育の推進及び監査活動等を行っておりますが、万一情報漏洩や情報流出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ② 関連する法律・制度の変化による受注への影響

当社グループは、企業のディスクロージャーに係わる法定書類の作成を支援するための諸サービスとデータ作成、印刷を主業務としておりますが、それらの開示書類の多くは会社法と金融商品取引法に規定されております。従って法律や関連する諸制度の改正によって、提供する製品とサービスの需要・仕様・内容が変化することがあります。その結果として法定書類のページ数増や新サービスの導入などのプラスの影響もありますが、反面では、ページ数の減少や特定製品の受注量減少等、当社グループの売上にマイナス影響を与えるケースもあります。

## ③ 証券市場の変動による受注への影響

当社グループが受注する製品・サービスのうち、株式の新規上場（IPO）やファイナンス、投資信託に付随する目論見書・販売用資料などの売上は、証券市場の好不況によって受注量が変動します。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書などの継続開示書類や、お客様の業務効率化や正確性の向上に資するシステムサービス、IR関連製品・サービスなど、証券市況の影響を受けにくい製品の受注拡大に取り組んでおりますが、証券市場の変動は業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 事業の季節変動

当社グループ売上の約70%を占める事業会社向け製品・サービスの顧客のうち、約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期の売上が、下表のとおり最も多くなっております。

(平成27年3月期)

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,305	3,862	4,726	4,224	21,119
構成比 (%)	39.3	18.3	22.4	20.0	100.0



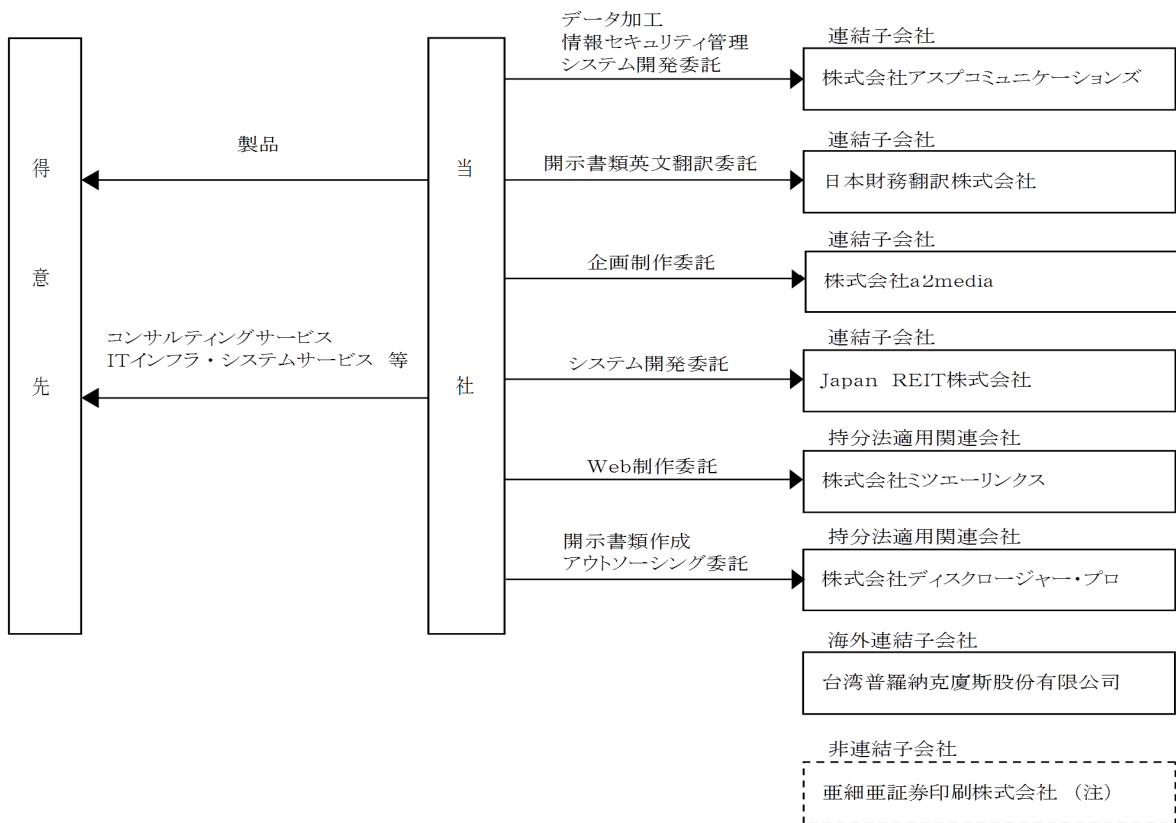
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社、関連会社2社で構成されており、企業のディスクロージャー・IR実務を支援する専門会社として、上場会社を中心とした顧客向けに、会社法、金融商品取引法に基づく開示書類や各種IRツールの制作及びコンサルティング・システムサービスなどの制作支援事業、並びに有価証券印刷事業を行っております。

当社の企業集団のうち、連結決算の対象となる子会社は、当事業に関連するデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っている株式会社アスプコミュニケーションズ、開示書類の英文翻訳サービスを行う日本財務翻訳株式会社、IR製品の企画制作を行っている株式会社a2media、REIT向けシステム開発を行うJapan REIT株式会社、台湾において日系企業向けBPO事業を行う台湾普羅納克廈斯股份有限公司（平成26年8月1日付で連結子会社化）の5社であります。

なお、当社は平成27年3月5日付で、合弁会社として設立した開示BPOサービスの専門会社である株式会社ディスクロージャー・プロの発行済株式総数の35%を取得し、持分法適用関連会社としております。

事業系統図は、下記のとおりであります。



(注) 亜細亜証券印刷株式会社は、平成22年4月1日より営業活動を休止し、有価証券印刷事業を当社へ移管し、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業会社並びに金融商品のディスクロージャー・I R実務支援に特化した専門会社です。顧客企業から投資家への適正な情報開示を支援するため、高い専門性を基盤としたコンサルティングサービスと、開示実務の精度と効率を高める独自のシステムサービスを中核に、印刷、物流などを含めトータルなサービスを提供します。この活動を通して、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、顧客企業の資金調達と成長戦略を支援すること、ひいては資本市場の健全な成長と経済・社会の発展に貢献することが当社の社会的使命です。

この社会的使命実現のため当社は以下の5項を経営理念に掲げ、事業の発展と株主の利益拡大を目指します。

1. 私たちはプロフェッショナル集団を目指します。
2. 私たちはお客様に信頼されるパートナーを目指します。
3. 私たちは法令遵守と情報セキュリティを追求します。
4. 私たちはグローバルな視点から優れたサービスを創造し続けます。
5. 私たちは企業市民としての責任に留意し、持続可能な成長を目指します。

当社は、上記の社会的使命を含めた経営理念に加えて、企業市民としての社会・環境面における行動基準、事業会社としてのビジネスにおける行動基準を定め、当社グループ内への経営方針の浸透を図っています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の持続的な向上を図るために収益力の向上と資本効率の向上に取り組んでおります。この観点から、営業利益率10%以上、自己資本当期純利益率（ROE）8%以上を主要な経営目標に掲げております。当連結会計年度の営業利益率は9.4%、ROEは6.4%と、ともに目標に届いておりません。本年度中に策定予定の中期経営計画の中で本目標を改めて明確化するとともに、目標達成に向けて全社活動を推進して参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な成長と企業価値の向上を図るべく下記の経営戦略を遂行するとともに、コーポレートガバナンスの体制整備と推進を図る。

- ① コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備
- ② 高度な専門性と独自技術を投入した顧客満足度の高いシステムサービスの開発
- ③ 制度環境と資本市場の変化に対応した顧客満足度の高い実務支援サービスの提供
- ④ 営業から生産に至るまで、全プロセスにおける基盤サービス力の強化と収益力の強化
- ⑤ 社内外のリソースを活用したサービス領域の拡張と新規市場の開拓
- ⑥ 経営効率の向上と企業価値の向上に資する財務戦略、資本政策、株主還元策の遂行

#### (4) 会社の対処すべき課題

競争環境が進行する中で、市場の変化と顧客ニーズに対応した差別性の高いサービスの提供と、コスト競争力の向上によって、成長力と収益力を追求する。

- ① 開示に係る制度環境の変化に対応した開示・I R支援サービスの開発と提供
- ② 顧客実務の効率化ニーズに対応したシステム・コンサルティングサービスの開発と提供
- ③ 金融商品マーケットの多様化と市場拡大に対応した新たなサービス体制の構築
- ④ 海外投資家の増大と資本市場のグローバル化に対応した英文開示体制の構築と強化
- ⑤ Web化の進展に対応した企画制作体制の構築と強化
- ⑥ アジア市場における日系企業支援サービス体制の構築と強化
- ⑦ 受注制作プロセスの整流化・効率化によるコスト競争力とサービス力の向上
- ⑧ 新印刷設備の導入による内製率の更なる向上と安定稼働

#### (5) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成20年4月30日開催の当社取締役会において導入し、直近では平成23年6月28日開催の当社定時株主総会において承認をいただいた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」につき、平成26年5月7日開催の当社取締役会決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）として継続することを決定いたしました。また、平成26年6月27日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただいております。

本プランを決定した上記取締役会には、社外監査役3名を含む当社監査役4名全員が出席し、本プランは当社株券等の大規模買付行為に関する対応策として相当であると判断される旨の意見を表明しております。

詳細につきましては、下記アドレスから平成26年5月7日付開示資料をご参照ください。

(当社ホームページ) <http://www.pronexus.co.jp/home/news/kessan.html>

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,377,009	6,851,632
受取手形及び売掛金	1,949,139	2,182,938
有価証券	4,489,378	4,090,425
仕掛品	481,459	314,220
原材料及び貯蔵品	5,282	4,897
繰延税金資産	260,797	236,200
その他	167,138	231,991
貸倒引当金	△2,550	△3,486
流動資産合計	14,727,655	13,908,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,891,338	2,928,110
減価償却累計額	△1,327,323	△1,449,430
建物及び構築物 (純額)	1,564,015	1,478,680
機械装置及び運搬具	1,468,086	1,484,228
減価償却累計額	△1,046,143	△1,121,656
機械装置及び運搬具 (純額)	421,943	362,572
土地	※2 3,887,672	※2 3,887,672
その他	966,509	1,025,244
減価償却累計額	△808,326	△734,925
その他 (純額)	158,183	290,319
有形固定資産合計	6,031,814	6,019,245
無形固定資産	2,457,380	2,650,477
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,537,318	※1 3,678,566
繰延税金資産	229,606	269,848
その他	933,261	975,332
貸倒引当金	△26,276	△23,861
投資その他の資産合計	4,673,910	4,899,886
固定資産合計	13,163,105	13,569,608
資産合計	27,890,760	27,478,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	626,586	637,903
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	375,000	—
未払法人税等	672,017	412,944
賞与引当金	466,609	492,146
その他	1,170,396	2,098,835
流動負債合計	3,420,610	3,751,830
固定負債		
繰延税金負債	1,073,910	1,058,117
役員退職慰労引当金	32,992	32,892
退職給付に係る負債	1,217,808	1,368,430
その他	325,561	333,060
固定負債合計	2,650,272	2,792,500
負債合計	6,070,882	6,544,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,330,954	17,084,798
自己株式	△2,623,265	△4,498,785
株主資本合計	21,449,936	20,328,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,797	628,946
為替換算調整勘定	—	4,687
退職給付に係る調整累計額	△140,754	△201,546
その他の包括利益累計額合計	236,043	432,086
少数株主持分	133,898	173,751
純資産合計	21,819,877	20,934,098
負債純資産合計	27,890,760	27,478,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,882,287	21,119,401
売上原価	12,090,643	13,606,659
売上総利益	7,791,644	7,512,741
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,345,187	2,359,828
賞与引当金繰入額	212,558	230,579
退職給付費用	174,101	137,124
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,300
福利厚生費	563,038	551,564
賃借料	604,795	599,912
その他	1,778,078	1,635,481
販売費及び一般管理費合計	5,684,060	5,520,791
営業利益	2,107,584	1,991,949
営業外収益		
受取利息	6,882	4,252
受取配当金	15,205	17,026
持分法による投資利益	9,830	—
為替差益	925	12,162
投資事業組合運用益	55,353	—
設備賃貸料	36,134	36,596
作業くず売却益	13,494	18,801
その他	26,410	24,939
営業外収益合計	164,236	113,778
営業外費用		
支払利息	12,014	5,477
持分法による投資損失	—	22,403
投資事業組合運用損	—	21,695
設備賃貸費用	7,699	7,723
その他	6,072	12,153
営業外費用合計	25,785	69,452
経常利益	2,246,034	2,036,275
特別利益		
投資有価証券売却益	47,806	36,817
段階取得に係る差益	54,000	—
特別利益合計	101,806	36,817
税金等調整前当期純利益	2,347,841	2,073,093
法人税、住民税及び事業税	1,000,856	838,998
法人税等調整額	△79,730	△132,567
法人税等合計	921,126	706,431
少数株主損益調整前当期純利益	1,426,715	1,366,661
少数株主利益	9,380	7,967
当期純利益	1,417,335	1,358,694

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,426,715	1,366,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,858	252,148
為替換算調整勘定	—	4,687
退職給付に係る調整額	—	△60,792
その他の包括利益合計	※ 95,858	※ 196,043
包括利益	1,522,573	1,562,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,513,193	1,554,738
少数株主に係る包括利益	9,380	7,967

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	16,159,098	△2,548,792	21,352,552
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,058,650	4,683,596	16,159,098	△2,548,792	21,352,552
当期変動額					
剰余金の配当			△592,972		△592,972
当期純利益			1,417,335		1,417,335
自己株式の取得				△749,948	△749,948
自己株式の消却			△675,475	675,475	—
連結範囲の変動			22,968		22,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	171,856	△74,473	97,383
当期末残高	3,058,650	4,683,596	16,330,954	△2,623,265	21,449,936

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	280,939	—	—	280,939	124,518	21,758,010
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	280,939	—	—	280,939	124,518	21,758,010
当期変動額						
剰余金の配当						△592,972
当期純利益						1,417,335
自己株式の取得						△749,948
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						22,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,858		△140,754	△44,896	9,380	△35,516
当期変動額合計	95,858	—	△140,754	△44,896	9,380	61,866
当期末残高	376,797	—	△140,754	236,043	133,898	21,819,877



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	16,330,954	△2,623,265	21,449,936
会計方針の変更による累積的影響額			35,035		35,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,058,650	4,683,596	16,365,989	△2,623,265	21,484,971
当期変動額					
剰余金の配当			△639,885		△639,885
当期純利益			1,358,694		1,358,694
自己株式の取得				△1,875,520	△1,875,520
自己株式の消却					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	718,808	△1,875,520	△1,156,711
当期末残高	3,058,650	4,683,596	17,084,798	△4,498,785	20,328,259

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	376,797	—	△140,754	236,043	133,898	21,819,877
会計方針の変更による累積的影響額						35,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	376,797	—	△140,754	236,043	133,898	21,854,912
当期変動額						
剰余金の配当						△639,885
当期純利益						1,358,694
自己株式の取得						△1,875,520
自己株式の消却						
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,148	4,687	△60,792	196,043	39,853	235,897
当期変動額合計	252,148	4,687	△60,792	196,043	39,853	△920,814
当期末残高	628,946	4,687	△201,546	432,086	173,751	20,934,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,347,841	2,073,093
減価償却費	862,875	1,020,858
のれん償却額	29,205	38,946
引当金の増減額 (△は減少)	26,121	26,248
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82,459	125,915
受取利息及び受取配当金	△22,087	△21,278
支払利息	12,014	5,477
持分法による投資損益 (△は益)	△9,830	22,403
売上債権の増減額 (△は増加)	△231,302	△137,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△247,455	167,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	213,283	12,796
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,248	446,094
その他	35,353	346,273
小計	3,048,228	4,127,148
利息及び配当金の受取額	27,174	30,889
利息の支払額	△14,001	△7,510
法人税等の支払額	△1,092,279	△1,112,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,969,122	3,038,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	700,000	—
有価証券の売却による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△79,477	△239,014
無形固定資産の取得による支出	△1,066,992	△996,060
投資有価証券の取得による支出	△889,746	△92,351
投資有価証券の売却による収入	61,713	137,717
投資事業組合への支出	△50,900	△65,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△88,439	—
その他	215,018	193,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798,822	△1,061,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	160,000	460,000
短期借入金の返済による支出	△160,000	△835,000
長期借入金の返済による支出	△375,000	—
自己株式の取得による支出	△749,948	△1,875,520
配当金の支払額	△592,204	△639,402
その他	△32,328	△5,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,749,482	△2,895,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△579,182	△924,330
現金及び現金同等物の期首残高	12,145,571	11,566,388
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,566,388	※ 10,642,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社アスプロコミュニケーションズ

日本財務翻訳株式会社

株式会社 a 2 m e d i a

J a p a n R E I T株式会社

台湾普羅納克廈斯股份有限公司

上記のうち、台湾普羅納克廈斯股份有限公司については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社ミツエーリンクス

株式会社ディスクロージャー・プロ

上記のうち、株式会社ディスクロージャー・プロについては、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社監査役及び一部の子会社取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額については、軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## (1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

## (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」及び「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました40,830千円は、「為替差益」925千円、「作業くず売却益」13,494千円、「その他」26,410千円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産処分損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示しておりました2,922千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△14,895千円は、「未払消費税等の増減額」△50,248千円、「その他」35,353千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	642,517千円	615,543千円

※2. 国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	105,760千円	105,760千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	188,081千円	390,849千円
組替調整額	△47,806	△36,817
税効果調整前	140,275	354,031
税効果額	△44,417	△101,882
その他有価証券評価差額金	95,858	252,148
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	4,687
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△125,047
組替調整額	—	45,904
税効果調整前	—	△79,143
税効果額	—	18,350
退職給付に係る調整額	—	△60,792
その他の包括利益合計	95,858	196,043

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	37,327,700	—	1,000,000	36,327,700
合計	37,327,700	—	1,000,000	36,327,700
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,886,061	997,524	1,000,000	3,883,585
合計	3,886,061	997,524	1,000,000	3,883,585

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少1,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加997,524株は、市場買付けによる取得997,500株、単元未満株式の買取り24株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	300,974	9	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	291,997	9	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	356,885	利益剰余金	11	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,327,700	—	—	36,327,700
合計	36,327,700	—	—	36,327,700
自己株式				
普通株式 (注)	3,883,585	2,499,664	—	6,383,249
合計	3,883,585	2,499,664	—	6,383,249

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,499,664株は、市場買付けによる取得999,600株、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け1,500,000株、単元未満株式の買取り64株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	356,885	11	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	283,000	9	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	269,500	利益剰余金	9	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,377,009千円	6,851,632千円
有価証券	4,489,378	4,090,425
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000	△300,000
現金及び現金同等物	11,566,388	10,642,058



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,549,151千円	2,673,941千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△54,436
会計方針の変更を反映した期首残高	2,549,151	2,619,505
勤務費用	211,311	207,310
利息費用	27,180	30,780
数理計算上の差異の発生額	△26,845	126,536
退職給付の支払額	△86,856	△67,132
退職給付債務の期末残高	2,673,941	2,917,001

なお、前連結会計年度の退職給付債務の期首残高には、平成25年4月1日付で完全子会社化した日本財務翻訳株式会社の退職給付債務の期首残高が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,388,172千円	1,456,133千円
期待運用収益	20,822	21,842
数理計算上の差異の発生額	45	1,489
事業主からの拠出額	106,774	107,366
退職給付の支払額	△59,682	△38,260
年金資産の期末残高	1,456,133	1,548,570

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,672,347千円	1,799,098千円
年金資産	△1,456,133	△1,548,570
	216,213	250,527
非積立型制度の退職給付債務	1,001,594	1,117,903
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	1,217,808	1,368,430
退職給付に係る負債	1,217,808	1,368,430
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,217,808	1,368,430

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	211,311千円	207,310千円
利息費用	27,180	30,780
期待運用収益	△20,822	△21,842
数理計算上の差異の費用処理額	110,111	66,310
過去勤務費用の費用処理額	△20,406	△20,406
確定給付制度に係る退職給付費用	307,374	262,153

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－千円	△20,406千円
数理計算上の差異	－	66,310
合 計	－	45,904

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△35,712千円	△15,305千円
未認識数理計算上の差異	254,275	313,011
合 計	218,562	297,705

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	65%	66%
株式	14	12
貸付金	15	14
その他	6	8
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	437,000千円	451,198千円
役員退職慰労引当金否認額	11,825	10,830
役員長期未払金否認額	78,051	70,824
賞与引当金損金算入限度超過額	167,772	165,183
研究開発費等自己否認額	10,703	6,925
投資有価証券評価損否認額	87,950	57,903
施設利用権評価損否認額	64,548	58,571
その他	329,222	305,270
繰延税金資産小計	1,187,075	1,126,708
評価性引当額	△432,900	△367,984
繰延税金資産合計	754,175	758,723
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△152,529	△254,412
固定資産圧縮積立金	△1,185,152	△1,056,378
繰延税金負債合計	△1,337,681	△1,310,791
繰延税金負債の純額	△583,506	△552,067

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	260,797千円	236,200千円
固定資産－繰延税金資産	229,606	269,848
固定負債－繰延税金負債	1,073,910	1,058,117

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成26年3月31日）及び当連結会計年度（平成27年3月31日）においては、ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は81,232千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が55,272千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が25,960千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	668.41円	693.30円
1株当たり当期純利益金額	43.63円	43.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,417,335	1,358,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,417,335	1,358,694
期中平均株式数 (株)	32,485,647	31,077,955

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議しました。

(1) 消却の理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ることを目的に実施するものです。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の数

2,883,249株 (消却前の発行済株式総数に対する割合7.94%)

(4) 消却日

平成27年5月15日

(5) その他

消却後の発行済株式総数は、33,444,451株となります。

6. その他

役員の異動

平成27年5月1日開催の取締役会において、以下の代表取締役および役員の異動を決議いたしました。

なお、本件は平成27年6月25日開催予定の定時株主総会およびその後開催される取締役会において、正式に決定される予定です。

① 代表取締役の異動

氏名	新役職名	旧役職名
上野 守生	取締役会長	代表取締役会長

② その他の役員の異動

(新任予定取締役)

氏名	新役職名	旧役職名
藤澤 賢二	取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 法務・コンプライアンス室長	管理本部 副本部長 兼 法務・コンプライアンス室長

(退任予定取締役)

氏名	新役職名	旧役職名
小川 康博	顧問	取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 法務・コンプライアンス室担当

本件については、本日（平成27年5月1日）公表の「代表取締役の異動および役員人事等に関するお知らせ」をご覧ください。